

事務事業名	楡形西保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5159					
			所属課室	楡形西保育所		課長名	杉山 正紀					
			所属担当	楡形西保育所		担当者名	杉山 正紀					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		01	行財政改革の推進			01	一般	03	02	04	110	05
施策		28	児童福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・保育事業を行うための施設維持管理経費、園内の各施設においてそれぞれに施設の維持管理を必要とするものを中心としている。施設消耗品、灯油代・電気料・水道料・ガス代・施設修理・電話代・浄化槽法定検査料・浄化槽清掃料・浄化槽維持管理・ダスキンリース料など施設維持管理経費である。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
						項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)	
						需用費		46	手数料		102	
						燃料費		276	施設維持管理委託		19	
						光熱水費		1,433	リース料		29	
						修繕費		76	その他原材料費		20	
					通信運搬		98	計		2,099		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	予算執行と施設の現状把握と修繕の実施
25年度活動予定	健全予算の執行と無駄の無い経費の活用を図る
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・保育所施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
・保育所施設の適正な維持管理により、園児が、日々の生活において安全で安心に過ごせる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・今後の過程における児童福祉の充実と、子育てができる環境づくりに繋げること。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア維持管理経費	円
イ施設修繕件数	件
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア執行状況	%
イ修繕設備数	箇所
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア予算執行額	円
イ修繕箇所数	箇所
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア安全安心な保育環境	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円								
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
	一般財源	千円	2,166	2,099	2,397	2,406	2,500				
	事業費計 (A)	千円	2,166	2,099	2,397	2,406	2,500	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
(A)+(B)			千円	2,166	2,099	2,397	2,406	2,500	0	0	
活動指標	アイウ	円 件	2,563,000.0 4.0	2,406,000.0 3.0	2,563,000.0 3.0	2,563,000.0 3.0	2,500,000.0 3.0				
	対象指標	アイウ	% 箇所	84.0 4.0	85.0 3.0	85.0 4.0	85.0 4.0	86.0 4.0			73.0
成果指標		アイウ	円 箇所	2,165,350.0 4.0		3.0 4.0		4.0 4.0			
	上位成果指標	アイ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	楡形西保育所は、昭和31年に開園されて以降平成4年に、全面改築されており、その後継続的に維持管理経費を計上し、計画的に部分修理している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	建物の老朽化は、否めないところで年々ところどころに傷みが出てきており、昨年実施された特殊建築物検査の折にも改修を検討する必要がある旨の話があった。今後も継続的に施設管理面について、危険な箇所等の点検
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	常に安全な環境の中で保育活動を行うため、施設の維持管理は重要である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	経費の有効活用を図り、効果的な削減と危険箇所の確認を行いながら、計画的に修理修復しながら安全に保育ができる環境づくりに努めた。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	管理経費の無駄を無くし、再利用可能なものを活用し経費削減に努めた。

事務事業名	楡形西保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	楡形西保育所
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づき実施しており、政策体系及び施策に基いた形となっており意図するところも、上位目的に繋がっている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 少子化は年々進んでおり、今後現状を把握し統合等も検討及び精査する必要があるものとする。経費削減に繋がる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 今後は、児童数の減少も否めないため、指定管理・民営化への議論をすべき時期に来ているものとする。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後現状をしっかりと見据えた中で、ある程度経費を掛けないで対応可能な面は、保護者にも協力をいただき、環境美化に努める。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 保護者が安心して仕事ができない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止した場合には、児童を受け入れができなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 管理経費は、年々削減されており必要最小限での予算計上となっているため削減の余地はない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状において、維持管理経費のため削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 建物の修繕や高熱水費など入所児に公平となっている。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	少子化により、年々児童数は減少傾向になってきているこうしたなか、今後も継続する中で、混合クラス等も考える必要が出てきている。(今後、統合や指定管理制度も視野に入れ検討する必要がある。)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 公立保育所の統合及び指定管理 ② 園児の減少を鑑み今後減少が続くようであれば統合についても検討すべき ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 現状維持・継続するのであれば、大規模改修が必要であり、その予算が課題となる。 ② 園児の減少対策として混合クラスへの移行 ③																						